

平成25年5月8日

各 位

会 社 名 神栄株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 森崎 歳章  
所 在 地 兵庫県神戸市中央区京町77番地の1

会 社 名 応用地質株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 成田 賢  
所 在 地 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

### 神栄株式会社と応用地質株式会社の業務提携基本契約締結についてのお知らせ

神栄株式会社（以下「神栄」という）と応用地質株式会社（以下「応用地質」という）は、両社のシナジーが期待できる領域で、各社の事業を拡大させるとともに、新たな事業領域の開拓を目的として、業務提携基本契約を締結することに合意いたしましたので、お知らせいたします。

#### 業務提携基本契約の目的

神栄は、繊維、食品等の卸売・小売および輸出入取引、金属製品・機械機器の輸出入、ならびに、電子関連製品の製造・組立を主たる事業としており、将来にわたって継続的な成長のための確固たる経営基盤の確立、ならびに、企業価値の更なる拡大を目指しています。

多岐にわたる事業分野の中で近年、物資関連では新興国向けの防災を始めとするインフラ関連事業の拡大を、電子関連では現在の事業に関連した分野でのシェア拡大を図る一方で、新規事業分野の開拓を進めることを目指しています。

応用地質は、地質調査・コンサルティング等の各種サービスの提供、ならびに、モニタリング機器・物理探査装置等の計測機器の製造・販売を主たる事業としており、現在実行中の中期経営計画0Y0 Hop10では、新たな成長に向けての取組みを強化しております。

この中期経営計画では、グループが保有する防災・減災技術ならびに計測機器を活用することで、防災・エネルギー・維持管理等の分野ならびに新興国を中心とした海外の社会資本整備分野の事業を拡大することを目指すとともに、新規事業の開拓を目指しています。

神栄と応用地質は、2011年に海外の災害関連業務を協力して実施したことを契機に、その後も開発案件の業務などを実施するとともに、併せて、両社が協力できる他の分野での事業についても検討を継続しております。このような両社の関係を踏まえ、これまでの両社の相互信頼に基づく協働関係をより強固なものとし、両社のシナジーが期待できる領域で、両社の事業を拡大させるとともに、新たな事業領域の開拓を目的として、業務提携基本契約を締結することにいたしました。

## 業務提携基本契約の概要

今回の業務提携基本契約では、神栄と応用地質の業務提携に向けた検討を行うために、両社の協働関係を構築することにしており、両社が検討を行う事項は、各社が保有する市場情報とコア技術を活かすことが可能な以下の事項としています。

西・中央アジアを中心とした海外の社会資本整備、防災等に関する事業  
モニタリング機器とエンジニアリング、コンサルティング領域を組み合わせた商品  
開発および市場開発  
機器販売に関する提携  
両社の技術の組み合わせによる新規事業の創出

また、業務提携基本契約では、神栄と応用地質が上記の検討を行うための体制を構築し、業務提携する事業が具体化した際には、個別に業務提携契約を締結することとしています。

## 今後の日程

業務提携基本契約の締結は、平成25年5月10日を予定しています。

## 本件に関する問合せ先

会社名 神栄株式会社  
問合せ先 秘書室 TEL 078-392-6911

会社名 応用地質株式会社  
問合せ先 社長室 TEL 03-3234-0811

以 上

(ご参考)

神栄株式会社 概要 URL: <http://www.shinyei.co.jp/>

- (1) 名称: 神栄株式会社
- (2) 所在地: 兵庫県神戸市中央区京町77番地の1
- (3) 代表者: 代表取締役社長 森崎 歳章
- (4) 事業内容: 主に国内及び海外における繊維・食品・物資関連の各種商品の卸売・小売及び輸出入取引のほか、コンデンサ、環境機器などの電子関連製品の製造・組立
- (5) 資本金: 1,980百万円
- (6) 設立年月: 明治20年(1887年)5月
- (7) 大株主: あいおいニッセイ同和損害保険(株) 8.6%  
          (株)三井住友銀行 4.7%  
          (株)三菱東京UFJ銀行 4.7%
- (8) 直近の業績・財政状況

平成24年3月期(百万円)			
売上高	46,446	純資産	3,436
営業利益	483	総資産	25,551
経常利益	300		
当期純利益	114		

応用地質株式会社 概要 URL: <http://www.oyo.co.jp/>

- (1) 名称: 応用地質株式会社
- (2) 所在地: 東京都千代田区九段北四丁目2番6号
- (3) 代表者: 代表取締役社長 成田 賢
- (4) 事業内容: 国内を中心とした地質調査・エンジニアリング・コンサルティング等の各種サービスの提供、ならびに、国内外の市場を対象としたモニタリング機器・地震計・物理探査装置等の計測機器の開発・製造・販売
- (5) 資本金: 16,174百万円
- (6) 設立年月: 昭和32年(1957年)5月
- (7) 大株主: 公益財団法人 深田地質研究所 10.8%  
          日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6.6%  
          深田 馨子 5.5%
- (8) 直近の業績・財政状況

平成24年12月期(百万円)			
売上高	40,704	純資産	54,620
営業利益	2,465	総資産	65,458
経常利益	3,334		
当期純利益	5,756		